

大学の分布と進学流動

芙蓉情報センター総合研究所 ● 主任研究員 寄藤 昂

はじめに

分散型社会と教育というテーマに対して我々は次のように考えた。

◎現在大学及び大学生というものが特に大都市圏に集まっているのではなからうか。もしそうなら、それらの大学を分散すればそれ自体ひとつの人口分散になるのではないか。

◎このような高度に集中的な社会を創り出したのは経済的な発展過程ばかりではなく、国民の意識や行動様式に負うところが少なくない。国民の意識や行動様式を決定するうえで教育は重要な一要素であり、今後分散型社会に転換し、さらにそれを維持・発展させるためには教育の転換も必要になるのではないか。

かくして上記二つの視点から調査・研究を実施したのであるが、本報告はこの前者：大学生の分布の現状と問題点：の成果を要約したものである。

① 大学生の全国分布

図-1は人口総数(昭和50年)、中学卒業生数、高校卒業生数、大学入学人数(以上昭和51年)について、各々の全国都道府県別シェアの上位を示したものである。これを見ると、中卒者数、高卒者数では人口総数と類似したパターンを示すのに対し、大学入学人数の場合一位東京が全国の36%上位10都道府県で同じく81%と特定地域への極端な集中を明らかに示している。

この分布をさらに大学の設置者別にとめたのが図-2である。注目されることは私立と国立のパターンのちがいであるが、国立大学入学者の分布は前出の人口総数に近似しており、先に述べた地域集中が主として私立大学の分布に依っていることが明らかである。ちなみに設置主体別の大学入学人数は、図-3に示すように実数、近年の増加率ともに私立が大きく上回っている。

図-2 設置主体別の大学入学人数全国シェア

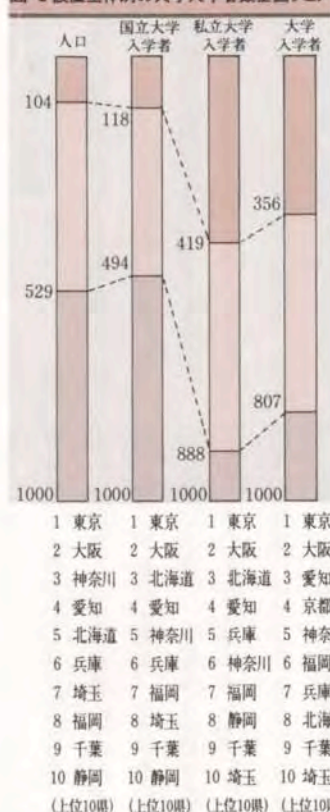
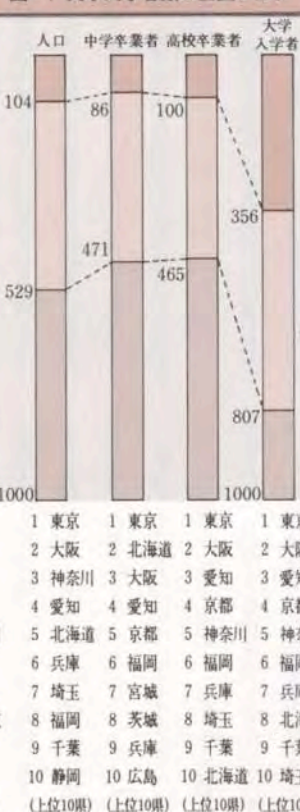


図-1 大学入学人数の全国シェア



すなわち、現在のわが国では大学生は特に私立大学生を中心として大都市圏に集中的に分布しているのである。前出の入学人数シェアが1%を超える12都道府県をAグループ、0.5~1%の間の12県をBグループ、その他23県をCグループとし、を如実に示すものである。

たときの各グループ内での国立大学入学者の比率、A=11%、B=45%、C=68%という数字は、グループ学生総数の全国に占める比率A=85%、B=8%、C=7%という事実と合わせて、このこと

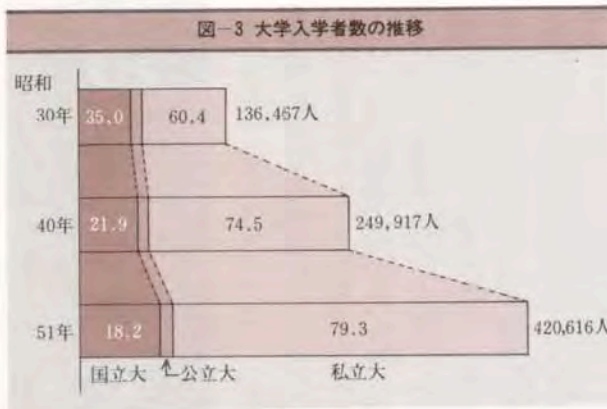
② 収容力の問題

このように学生は東京をはじめとするわずかに12の都道府県に極度に集中しているのであるが、これを「学生がその出身地域内で大学に進学し得る可能性」という別の視点から見てもいい。すなわち、極論ではあるが大学進学希望者の分布が前出の入学者の分布と同一であれば、「好み」の問題を別にすればとくに問題は無いからである。

ここで、ある県の高校を卒業して大学に進学する者の総数を分母とし、その県の大学の入学者総数を分子とする比率を収容率と呼ぶことにする。図4はこの数値の位置づけを示す。図5はこの収容率の大きさ順に県を並べたものである。この図から次のような点が読みとれる。

① 収容率1以上、すなわち自県内の進学者をすべて県内の大学で収容し得る県はわずか7県にすぎない。② 収容率0.5以下、すなわち進学者の2人に1人も収容できない県が30県もある。

この事実、前出の学生の集中偏在が決して需要の反映ではなく、このために多くの進学者が社会移動を強制されていることを示している。



現在のわが国ではすべての県に1校以上国立大学が設置されている。国大進学希望者にとつての国立大学の収容率を同様に求めたのが図6である。さすがに21県と半数近い県が1以上を示しており、ほぼ全県で0.5以上である。すなわち「国立大学のみの収容率にはそれほど極端な地域差はない」と一応言えるのである。しかしながら、前述のとおり国立大学そのものの入学者数は全体の18%にすぎず、国大不合格の場合進学を断念する者も有ることを考えあわせると一概に「平等」とは言い切れぬものがあるのである。

③ 進学流動の構造

前項では学生が原則として可能なかぎり地元にとどまると仮定した場合の収容力を検討したのであるが、現実には様々な理由で最初から県外を目指す進学者も少なくない。ここではその実態を図4に示した残留率（ある県からの進学者中の自県内大学入学者の割合）と占有率（ある県内の大学の入学者中の自県出身者の割合）を手がかりとして検討する。

図7は前出の収容率をX軸に、残留率をY軸にとつて県の分布を見たものである。ほとんどの県は収容率0.5以下、残留率25%以下に集中し、このワケの外に出る県は図に示す17県のみである。この分布

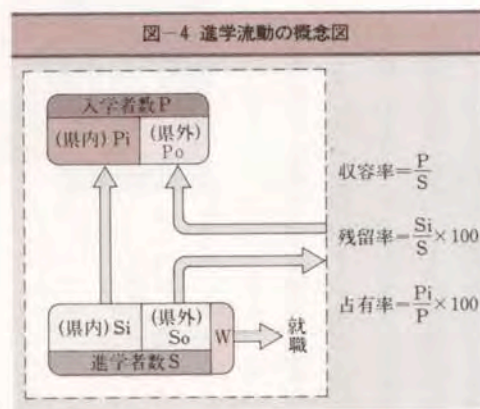


表-1 主な都道府県の地元占有率

順位	県名	占有率	備考
1	北海道	84.2	遠隔地
2	北海道	76.7	遠隔地
5	福島	58.3	類型C
7	愛知	55.4	類型B
8	愛知	52.8	類型C
10	福岡	46.4	類型B
12	福岡	45.2	類型B
14	兵庫	44.1	類型C
15	大阪	42.6	類型B
35	大石	32.1	類型C
38	大石	29.6	類型A
40	神奈川	25.7	周辺
45	東京	19.2	周辺
46	東京	17.9	類型A
47	埼玉	17.3	周辺

から、A 格の東京・京都、B 愛知・福岡・宮城・大阪のいわば中枢都市型グループ、C 広島・熊本・兵庫・石川の地方グループ、が読みとれる。バランスのとれたこれらの他に、北海道・沖縄は距離的制約による高残留率を示すものであり、神奈川、千葉、埼玉は言うまでもなく東京への進学者による低残留率を示すものである。そして残りの32県は低収容力による低残留率；すなわち強制的県外流出の状況にあるのである。

これら15県について占有率を見るとさらに問題は明確になる。(表1参照) すなわち、沖縄・北海道は完全な孤立型、東京・京都は流入型、神奈川・千葉・埼玉はいわば流動型を示している。これら

に対し前記B・Cのグループに含まれる果が、流動型の傾向を示す石川を除いてすべてほどほどに地元の大学としての役割を果たしている点は注目される。さらに前出の低収容力低残留率の32県の占有率は、20%から60%までに分散しており、個別の学部構成等が要因となっていると考えられる。

最後に、県外からの入学者がどの都府県に集中しているかを検討する。図4のPoの全国計に対する県別の構成比を求めると、1位の東京で39%、10位までの累計が85%となる。これをブロック別に集計すると首都圏(1都3県)で53%、近畿圏(大阪・京都・兵庫・奈良)で21%となり、2大都市圏に全国から学生が集まっている事を示している。もっともこの数字はブロック内の各県間の流動も足し込まれているので、必ずしも53%分の学生が他ブロックから移ってきたという意味にはならない。総合的に見ると、首都圏(特に東京)は全国を収容対象としており、近畿(京都・大阪・兵庫)は近畿・中国・四国を、そして宮城・福岡・石川・愛知などは周辺の数県ないし1県をその収容範囲としていると言える。

4 大学の性格

進学者にとっての大学の選択基準は、所在地、設置主体(国・公・私)、専攻、そしてその大学の「格」である。特にいわゆる名門進学校の生徒の場合、大ざっぱに専攻を分類(理系、医系、文系等の...)した後、合格できそうな最も良い

大学⁴を受けするのが普通である。この場合の「良い」というのが前述の格であることは言うまでもない。もっとも伝統ある有名大学の多くは「東京大学を筆頭に設備・教官等が充実しており、さらに就職にも有利であることから、これは当然の選択とも言える。我々はこのような選択行動が進学流動とどのように関係しているかを宮城県をサンプルとして検討したが結果は次のようなものであった。

- 宮城県は国立大、私立大ともに十分な収容力をもっている。
- 県内の名門進学校の生徒は東北大、他県国立大、首都圏私立大を専ら受験しており、県内私立大は対象と見ていない。
- 中級の進学校及び女子校では県内私立大、国立大、首都圏私立大の順となるが大きな差は無い。また宮城教育大が東北大

表-2 大学別地元占有率

大学名	県内%	ブロック内%
東 北	15.4(宮城)	36.2(東北6県)
山 形	41.8(山形)	66.6(東北6県)
熊 本	43.3(熊本)	88.4(九州7県)
愛知教育	81.1(愛知)	86.2(愛知・三重・岐阜)
松山商科	74.8(愛知)	84.9(四国4県)
熊本商科	70.5(熊本)	98.5(九州7県)
東北福祉	5.0(宮城)	17.4(宮城・岩手・秋田・山梨)

昭和54年度合格者の出身地比率
* 熊高大のみは53年度在学者の出身地比率

を上回る。

● その他の高校では県内私立大が圧倒的となり、首都圏私立大と国立大はわずかである。

● このように国立大又は首都圏私立大という選択行動をとる進学者の場合、地元の大学収容力はさほどの意味をもたない。これに対して県内私立大のみに依存する第3のグループの場合、もしも県内にこれほどの私立大収容力が無かったならばどのように行動したであろうか。

この問題を逆に大学の性格という角度から考えてみたい。表2は前出の占有率を個別の大学について算出したものである。資料の制約上やや不統一であるが傾向をとらえることは可能である。この表に見られるように、いわゆる有名一流大学は地域性をあまり示さない。また旧帝大以外の国立大学は比較的高い地域性

を示すが、これは教員養成学部に向うところが大きい。これに対し地方私立大はきわめて強い地域性をもつが、特殊な単科大学などの場合は逆にまったく地域性をもたない。

この結果から大学を次のようにパターン化することができる。

A 全国型 いわゆる有名一流大学と特殊な専攻の単科大学(医大等)

B 地域型 地方私立大学及び教員養成大学(学部)

C 大都市圏型 東京、大阪等に立地する中級私立大学、最近地方の分校、系列校を設ける例も見られる。

D 中間型 多くの地方国立大学。

現在の進学流動は次のように模式化できる。

A及びBが一定以上の密度で立地する果は収容率、残留率ともに良好である。

一方、Bが欠けていてDの収容力も不足の場合進学者は流出し、主としてCに吸収される。すなわち、Aに向っての流動は「質的な選択」であるのに対し、Cに向う流動は「量的な選択」であると言える。

このようなプロセスを通じてDの性格はきわめてアイマイであり、その役割りも不明確である。

りも不明確である。

5 まとめと展望

以上述べてきたように、わが国の国立大学は全入学者の2割弱を收容するのみであり、残りを收容する私立大学は首都圏と近畿圏に異常に集中している。このため多くの進学者が社会移動を余儀なくされているのであるが、今回の調査でも自宅通学と自宅外通学とはその生活費に40万円(年)もの差があることが明らかにになっている。これは明らかに教育の「機会均等」の原則に反していると言える。

短絡的に考えれば「集中している私学を分散させること」によって容易に解決できる「問題とも見えるが、近年にも学生を集めることができずに経営の破綻を招いた地方私立大がいくつが実在する。ここに注目されることは、前出の図2に示した大学入学者数シェアにおいて、一部の例外を除いて国立大学のシェアと私立大学のそれとが正の相関を示すことである。私立大学はいわば私企業であるので大学なりの「市場原則」によって立地しているわけであり、その結果が国立大学の量的分布と一致していることになる。

これは2つの条件から説明することが可能である。その一つは日本の大学が先ず帝大・医大・旧制高校といった具合に官

立の政策的配置が行われ、次にそれら「名門校」の周囲にばらつく形で私立が立地したことである。もう一つは、高等教育機関というものを「生存」させるには一定の地域的な条件が必要であることである。それは地域の教育・文化的な面における基本水準と言っても良いであろう。この水準に達しない地域に強引に大学を設置しても、それは地域に根づかぬものとなってしまふのであり、私学の場合であれば経営難に直結するのである。

それ故我々は研究の最後にあたって、地方国立大学の整備拡充が第一に必要であると考えるに至った。すなわち大学の配置といった問題は長期的視点に立つて慎重に進める必要があるものであり、前記の2つの条件を向上させることによって地方の私立大学の成長を図るのが現実的な方策と考えたのである。

また、これと合せて前に述べた地方国立大学の性格：全国型大学か地域型大学か：についても明確な方向性を打ち出すべきであろう。言うまでもなくこの方向性は大学、学部によって様々になるであろうが、現状は私立大学に比較してあまりにも「イメージが無さすぎる」のではないだろうか。(よりふじ たかし)

図-7 残留率と收容率

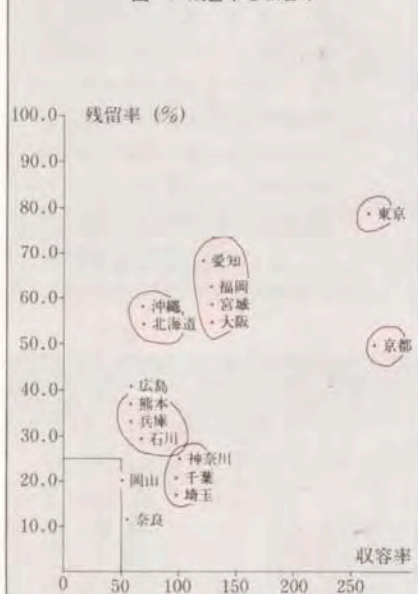


図-5 国立大のみの收容率

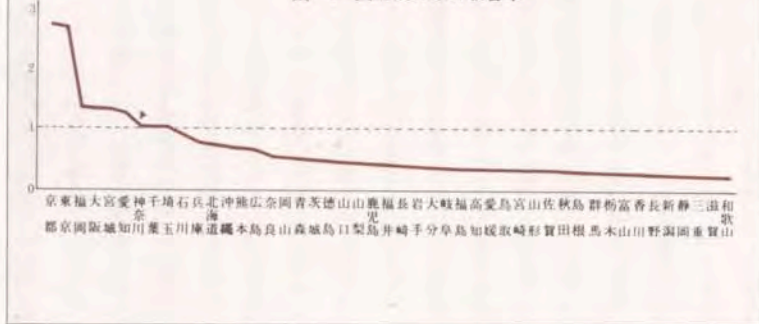


図-6 收容率

